



# 機械受注統計調査報告

平成26年2月実績



平成26年4月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成26年2月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 平成 26 年 2 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 1 月前月比 12.6%増の後、2 月は同 5.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 18.3%増の後、2 月は同 15.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 13.4%増の後、2 月は同 8.8%減となった。内訳をみると製造業が同 11.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.4%減であった。

一方、官公需は、1 月前月比 13.9%減の後、2 月は防衛省、国家公務で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、同 6.2%増となった。

また、外需は、1 月前月比 2.7%増の後、2 月は電子・通信機械、船舶等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、同 2.4%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 3.7%増の後、2 月は道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同 8.2%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1 月 13.4%増の後、2 月は 11.9%減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業(127.6%増)、パルプ・紙・紙加工品(62.1%増)、鉄鋼業(22.0%増)、「その他輸送用機械」(16.6%増)等の 6 業種で、非鉄金属(78.3%減)、石油製品・石炭製品(57.3%減)、食品製造業(38.4%減)、化学工業(34.9%減)、一般機械(11.3%減)等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、1 月 25.5%増の後、2 月は 19.1%減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、運輸業・郵便業(60.8%増)、リース業(6.9%増)の 2 業種で、電力業(64.9%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(28.9%減)、通信業(22.9%減)、金融業・保険業(17.9%減)、卸売業・小売業(13.5%減)、情報サービス業(13.3%減)等の 10 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 2 兆 775 億円（前月比 14.0%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,117 億円（同 1.5%増）となり、受注残高は 24 兆 5,561 億円（同 0.0%減）となった。この結果、手持月数は 11.1 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

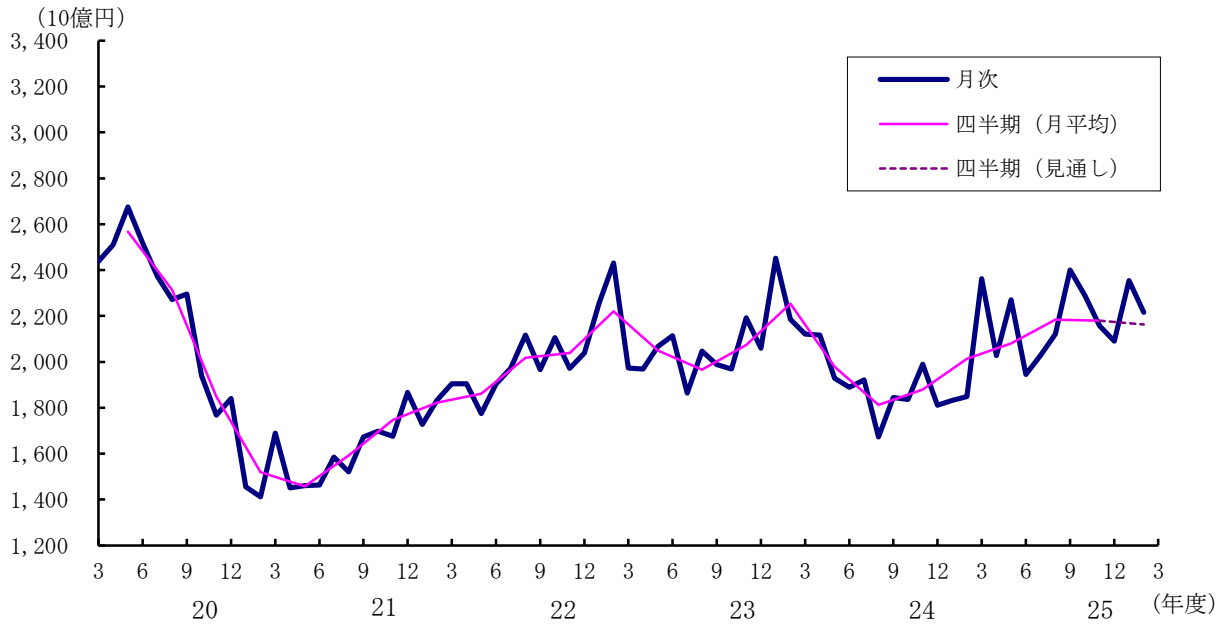
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成25年 11月	12月	平成26年 1月	2月
受注総額	60,410 ( 7.1) [ -5.3]	62,406 ( 3.3) [ 4.7]	65,493 ( 4.9) [ 21.4]	65,371 ( -0.2) [ 15.9]	21,573 ( -5.8) [ 8.9]	20,902 ( -3.1) [ 15.1]	23,543 ( 12.6) [ 28.8]	22,164 ( -5.9) [ 20.0]
民需	25,477 ( 0.5) [ -2.0]	26,754 ( 5.0) [ 2.5]	28,077 ( 4.9) [ 9.9]	29,014 ( 3.3) [ 14.0]	9,931 ( -1.3) [ 15.7]	9,021 ( -9.2) [ 7.7]	10,669 ( 18.3) [ 32.6]	9,042 ( -15.3) [ 14.9]
〃 (船舶・電力を除く)	21,539 ( -0.0) [ -4.6]	22,999 ( 6.8) [ 6.4]	23,986 ( 4.3) [ 9.6]	24,339 ( 1.5) [ 13.3]	8,826 ( 9.3) [ 16.6]	7,441 ( -15.7) [ 6.7]	8,435 ( 13.4) [ 23.6]	7,696 ( -8.8) [ 10.8]
製造業	8,407 ( -1.7) [ -12.1]	8,875 ( 5.6) [ -4.2]	9,745 ( 9.8) [ 8.2]	9,802 ( 0.6) [ 14.8]	3,537 ( 6.0) [ 18.9]	2,926 ( -17.3) [ 5.5]	3,318 ( 13.4) [ 24.0]	2,923 ( -11.9) [ 8.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,072 ( -3.1) [ 2.8]	14,701 ( 12.5) [ 14.1]	14,102 ( -4.1) [ 10.4]	15,158 ( 7.5) [ 12.4]	5,506 ( 8.1) [ 15.1]	4,557 ( -17.2) [ 7.6]	5,110 ( 12.1) [ 23.1]	4,680 ( -8.4) [ 12.6]
官公需	6,949 ( 0.1) [ -6.9]	8,668 ( 24.7) [ 7.4]	9,413 ( 8.6) [ 34.0]	7,955 ( -15.5) [ 14.4]	2,486 ( -11.9) [ 8.8]	2,649 ( 6.5) [ 10.8]	2,280 ( -13.9) [ 13.5]	2,421 ( 6.2) [ 4.7]
外需	23,670 ( 11.4) [ -8.8]	24,837 ( 4.9) [ 7.8]	27,548 ( 10.9) [ 34.7]	24,998 ( -9.3) [ 18.4]	7,750 ( -12.2) [ 1.3]	8,417 ( 8.6) [ 25.0]	8,645 ( 2.7) [ 29.8]	8,857 ( 2.4) [ 31.9]
代理店	3,000 ( 13.3) [ 4.2]	2,643 ( -11.9) [ -4.1]	2,852 ( 7.9) [ 4.6]	3,077 ( 7.9) [ 16.2]	996 ( -5.5) [ 11.9]	1,027 ( 3.0) [ 15.3]	1,064 ( 3.7) [ 18.9]	977 ( -8.2) [ 9.3]

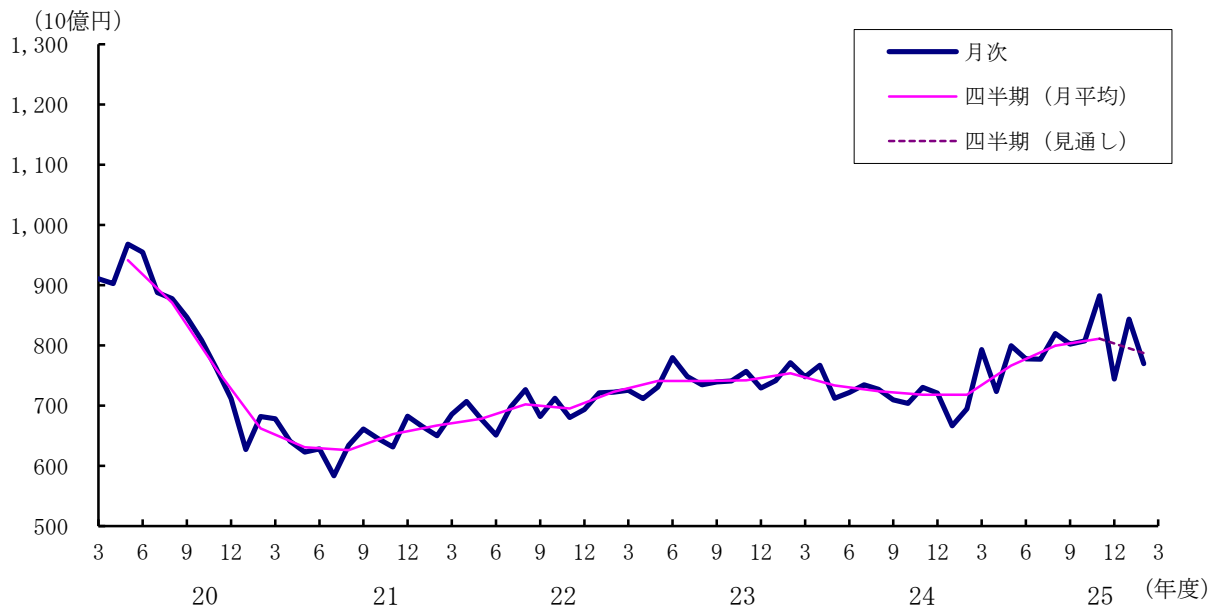
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「26年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(25年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

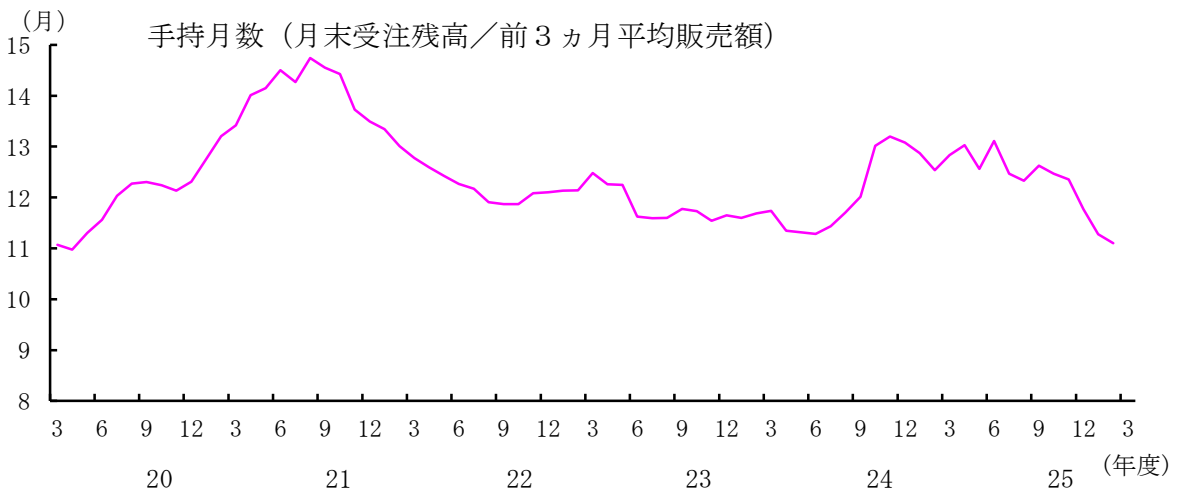
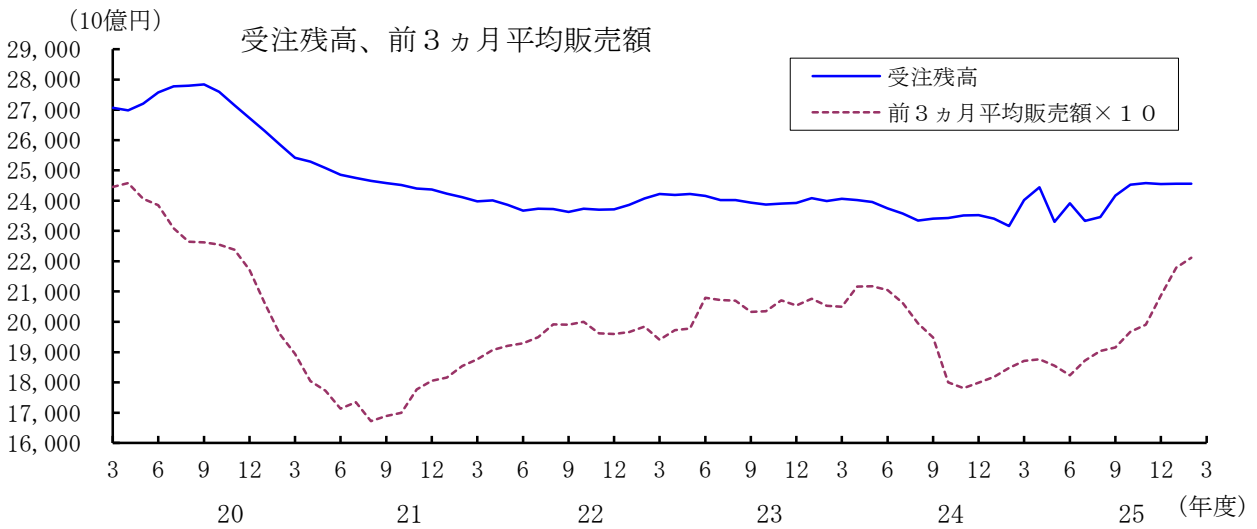
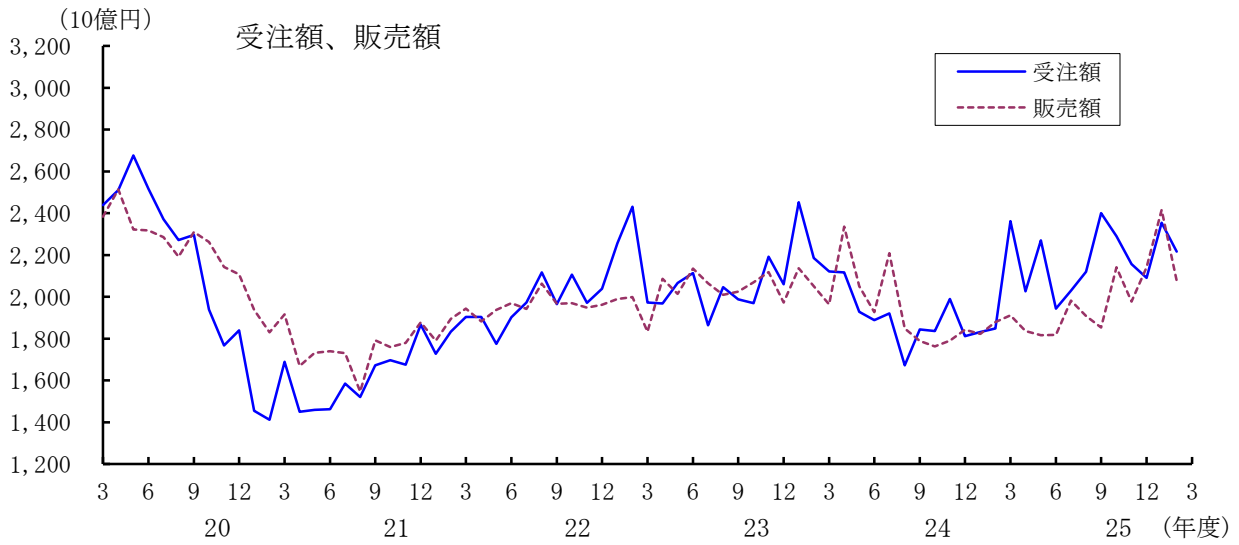
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 11月	12月	平成26年 1月	2月
I 製造業計		-1.7	5.6	9.8	0.6	6.0	-17.3	13.4	-11.9
1 食品製造業		-7.5	3.3	8.8	0.6	-15.6	-16.1	61.6	-38.4
2 パルプ・紙・紙加工品		-12.6	-52.9	198.3	34.6	344.1	-77.5	-45.5	62.1
3 化学工業		-15.7	7.8	-10.6	28.7	9.3	-26.1	35.4	-34.9
4 石油製品・石炭製品		28.7	-39.0	81.4	-39.0	390.5	-55.3	75.2	-57.3
5 鉄鋼業		-0.3	-0.2	18.0	-14.1	-10.7	-12.3	24.5	22.0
6 非鉄金属		58.7	-41.0	61.9	-30.2	-0.2	13.1	124.4	-78.3
7 金属製品		-7.1	-7.0	25.1	1.0	-0.0	-5.1	-6.9	-6.0
8 一般機械		2.0	8.5	2.4	10.2	-4.5	5.4	3.5	-11.3
9 電気機械		0.7	11.8	7.3	8.1	-2.3	-31.6	29.1	-5.4
10 情報通信機械		-16.1	2.8	15.3	-10.8	18.7	9.1	-7.1	3.9
11 自動車・同付属品		8.5	-3.6	-6.2	13.2	-2.2	11.5	-10.9	14.4
12 造船業		-6.0	25.0	-25.4	12.0	-25.9	-30.6	-12.2	127.6
13 その他輸送用機械		-15.2	87.0	-2.9	17.3	-16.6	27.6	-51.4	16.6
14 精密機械		13.2	-5.4	15.4	5.2	-15.7	11.4	1.5	-8.9
15 「その他製造業」		-1.6	-5.1	-0.2	10.1	-0.8	-3.2	16.0	-12.8
II 非製造業計		-1.7	9.2	1.7	4.6	-3.8	-9.4	25.5	-19.1
16 農林漁業		5.7	9.7	3.7	3.9	8.1	7.3	21.4	-11.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業		18.1	-30.8	14.9	9.6	-16.0	69.7	-5.9	-28.9
18 建設業		10.4	6.9	-13.0	19.6	-16.4	0.3	-2.8	-1.0
19 電力業		10.8	-6.5	17.5	-0.9	-26.7	11.9	101.0	-64.9
20 運輸業・郵便業		11.1	-1.3	-12.0	8.8	11.6	-22.5	25.9	60.8
21 通信業		-12.3	14.0	1.3	0.1	0.2	-4.2	15.1	-22.9
22 卸売業・小売業		-1.9	20.3	-13.6	22.0	51.7	-29.9	3.3	-13.5
23 金融業・保険業		-12.3	36.8	-21.7	29.2	-10.5	-41.4	42.5	-17.9
24 不動産業		-1.0	16.4	1.1	15.6	-5.1	4.8	-30.8	-3.7
25 情報サービス業		-5.3	8.8	12.1	-13.6	12.7	0.5	3.1	-13.3
26 リース業		-16.6	20.9	-0.5	13.3	-14.3	-43.3	9.1	6.9
27 「その他非製造業」		-1.7	5.8	8.4	5.0	5.0	-11.4	4.7	-2.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

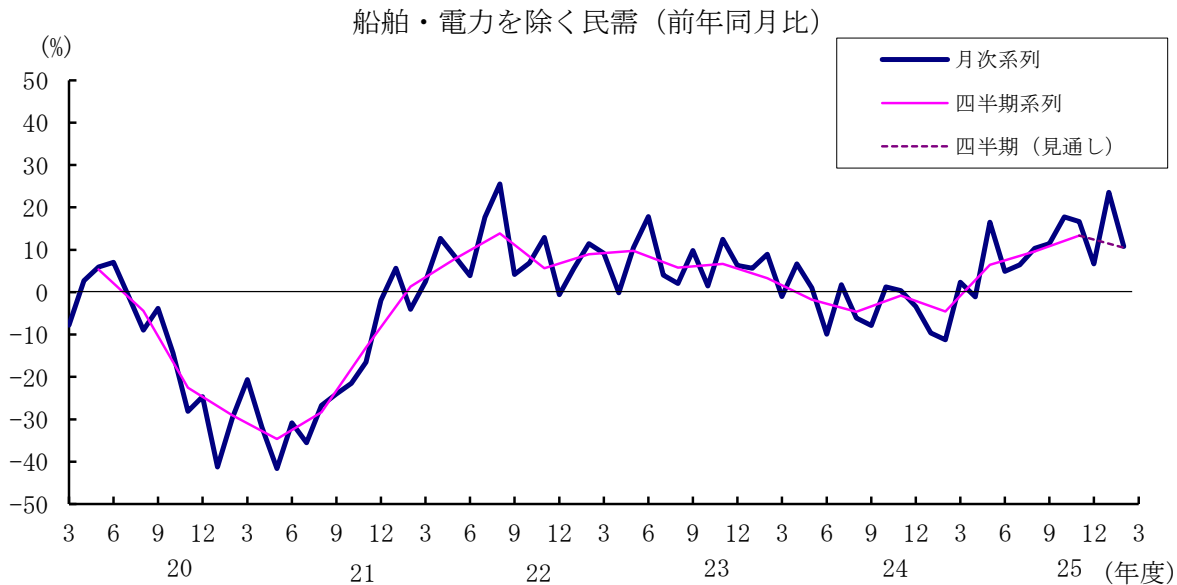
### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年2月の受注総額は、2兆374億円で前年同月比20.0%増、「船舶を除く総額」では同16.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査（25年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,118億円で前年同月比14.9%増（船舶を除くと同8.8%増、船舶・電力を除くと同10.8%増）、官公需は2,409億円で同4.7%増、外需は8,877億円で同31.9%増、また、代理店は970億円で同9.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業(80.6%増)、情報通信機械(32.6%増)、一般機械(22.1%増)、「その他輸送用機械」(22.0%増)、パルプ・紙・紙加工品(21.4%増)等の9業種が増加となった。反面、非鉄金属(70.6%減)、化学工業(16.9%減)、金属製品(9.6%減)、石油製品・石炭製品(9.3%減)等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、運輸業・郵便業(90.2%増)、金融業・保険業(39.2%増)、農林漁業(32.8%増)、情報サービス業(4.5%増)、建設業(1.8%増)等の8業種が増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業(24.3%減)、電力業(8.7%減)、不動産業(6.6%減)等の4業種は減少となった。



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(84.3%増)、鉄道車両(50.0%増)、工作機械(26.4%増)、原動機(26.2%増)、航空機(20.5%増)、産業機械(17.5%増)、道路車両(17.3%増)及び電子・通信機械(13.3%増)で増加となった。反面、重電機(3.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比20.0%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(1428.3%増)、鉄道車両(70.4%増)、道路車両(32.2%増)、工作機械(26.2%増)、産業機械(13.9%増)及び電子・通信機械(6.9%増)で増加となった。反面、航空機(53.2%減)、重電機(12.6%減)及び原動機(0.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 11月	12月	平成26年 1月	2月
民需総額	-2.0	2.5	9.9	14.0	15.7	7.7	32.6	14.9
原動機	-8.2	10.7	5.2	3.1	15.9	-18.4	166.8	-0.1
重電機	19.1	-35.1	16.8	43.5	57.6	39.6	12.7	-12.6
電子・通信機械	-7.3	-0.0	3.7	7.4	9.3	1.7	12.7	6.9
産業機械	-3.1	15.5	18.2	17.3	12.4	16.7	40.2	13.9
工作機械	-20.4	-16.3	14.7	43.2	41.8	49.3	55.3	26.2
鉄道車両	70.4	127.5	-17.0	-13.9	-16.9	-17.2	64.3	70.4
道路車両	0.1	8.9	26.3	29.4	24.8	40.8	36.9	32.2
航空機	-44.1	0.6	-4.6	111.9	80.0	111.0	-5.6	-53.2
船舶	617.4	-9.8	248.8	59.7	230.3	14.1	-89.4	1428.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(38.0%増)、産業機械(17.6%増)、工作機械(14.5%増)、電子・通信機械(11.2%増)、鉄道車両(8.9%増)、道路車両(7.6%増)及び重電機(2.0%増)で増加となった。反面、原動機(10.8%減)及び航空機(4.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.9%増となった。

### (3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(19.3%増)、電子・通信機械(16.2%増)、重電機(13.9%増)、船舶(13.9%増)、工作機械(11.0%増)、航空機(8.2%増)、鉄道車両(7.5%増)及び産業機械(2.2%増)で増加となった。反面、原動機(12.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 6.0%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

2月の受注額は、162 億円で前年同月比 42.8%減、販売額は、178 億円で同 23.7%増、受注残高は、5,023 億円で同 1.7%減となった。

### (2) 軸受

2月の受注額は、499 億円で前年同月比 15.4%増、販売額は、532 億円で同 15.6%増、受注残高は、882 億円で同 26.7%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,077 億円で前年同月比 11.4%増、販売額は、1,064 億円で同 9.9%増、受注残高は、1,199 億円で同 8.0%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[ 計 数 表 ]

	需要者別受注額（季調系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 26 年 2 月実績） -----	41
（参考）新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成 26 年 2 月実績） -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----